



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 財務・経理・IR担当 (氏名)佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	176,072	4.5	5,214	—	5,319	948.7	3,061	△64.3
2022年2月期	168,453	△4.2	△1,079	—	507	—	8,566	—

(注) 包括利益 2023年2月期 10,767百万円(△7.6%) 2022年2月期 11,657百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	22.57	22.53	4.3	3.4	3.0
2022年2月期	63.17	63.04	13.9	0.3	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △46百万円 2022年2月期 △73百万円

EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2023年2月期 10,373百万円(165.0%) 2022年2月期 3,915百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	159,198	85,073	47.0	550.76
2022年2月期	157,727	77,257	42.4	493.14

(参考) 自己資本 2023年2月期 74,747百万円 2022年2月期 66,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	5,685	4,390	△11,955	13,795
2022年2月期	7,814	21,685	△36,173	15,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	—	—	12.00	12.00	1,627	19.0	2.4
2023年2月期	—	—	—	12.00	12.00	1,628	53.2	2.0
2024年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		47.5	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,200	4.9	1,000	416.4	700	6.9	1,400	193.9	10.32
通期	185,000	5.1	7,000	34.2	6,300	18.4	4,000	30.7	29.49

（参考）EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2024年2月通期(予想) 12,100百万円 (16.6%) 2023年2月通期 10,373百万円 (165.0%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 - 社（社名）、除外 1社（社名）オンワードビーチリゾートグアムINC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	157,921,669株	2022年2月期	157,921,669株
② 期末自己株式数	2023年2月期	22,204,488株	2022年2月期	22,287,771株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	135,655,390株	2022年2月期	135,619,330株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	11,082	△23.5	7,012	△35.1	2,173	△59.3	2,542	△70.2
2022年2月期	14,478	27.5	10,799	54.5	5,345	—	8,525	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	18.74	18.71
2022年2月期	62.87	62.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	136,058	83,502	61.3	614.66
2022年2月期	134,198	78,861	58.6	580.53

（参考）自己資本 2023年2月期 83,419百万円 2022年2月期 78,739百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により、経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、資源価格や原材料の高騰、円安の影響による物価の上昇等、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは『社員の多様な個性を生かしたお客様中心の経営』への進化を目指してきました。2021年4月に策定した中長期経営ビジョン『ONWARD VISION 2030』の実現に向けて、コア事業であるアパレル事業においては、リアル店舗の運営に加えて、グループECサイト「ONWARD CROSSET(オンワード・クローゼット)」を通じた積極的なEC戦略を推進してきました。特に、リアル店舗とオンラインストアで提供するサービスを融合したOMO(Online Merges with Offline)型店舗の展開が強化され、利用者数が高水準で推移したことにより、リアル店舗での販売の拡大に貢献しました。また、グローバル事業構造改革の成果に加え、値引き販売の抑制に努めたことにより、売上総利益率が2.9%向上し、販管費率が0.7%低減しました。この結果、営業利益を含むすべての利益段階で黒字となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に不動産売却益の計上があり、その反動から減益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,760億72百万円(前年同期比4.5%増)、連結営業利益は52億14百万円(前年同期は営業損失10億79百万円)、連結経常利益は53億19百万円(前年同期比948.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億61百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的として、EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)を経営指標としています。

なお、当連結会計年度のEBITDAは103億73百万円(前年同期比165.0%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

[アパレル関連事業]

国内事業は、リアル店舗への来客数が増加したことに加え、中核事業会社である株式会社オンワード樫山の基幹ブランド『23区』『ICB』『自由区』などの売上が好調に推移し、D2Cブランド『UNFILO(アンフィーロ)』がヒット商品を創出するなどにより増収となりました。また『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、直営店舗に加えフランチャイズ店舗展開も加速し、増収となりました。

海外事業は、グローバル事業構造改革による不採算事業の撤退等により、既存事業の収益性は、大幅に改善されました。

以上の結果、アパレル関連事業全体は増収、大幅に黒字転換となりました。

[ライフスタイル関連事業]

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社は、主力のバレエ、フィットネス用品および『チャコットコスメ』『チャコットバランス』が堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症の影響前と同水準まで売上が回復しました。ペット・ホームライフ事業を展開する株式会社クリエティブヨーコは、リアル店舗の出店施策が奏功し、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業全体は増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ14億71百万円増加し、1,591億98百万円となりました。これは主に、商品及び製品が33億89百万円、投資有価証券が23億16百万円増加し、建物及び構築物が35億9百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ63億45百万円減少し、741億25百万円となりました。これは主

に、短期借入金が38億25百万円、長期借入金が37億20百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78億16百万円増加し、850億73百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益30億61百万円、剰余金の配当16億27百万円、会計方針の変更による期首利益剰余金の減少7億82百万円、その他有価証券評価差額金の増加42億67百万円、為替換算調整勘定の増加17億70百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は47.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減損損失、棚卸資産の増加、仕入債務の増加等により56億85百万円の収入（前年同期は78億14百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却および連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等により43億90百万円の収入（前年同期は216億85百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減および長期借入金の返済による支出が主なもので119億55百万円の支出（前年同期は361億73百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて14億3百万円減少し、137億95百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	55.1	38.3	28.9	42.4	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	30.1	17.4	23.8	29.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	1,409.8	875.8	△461.1	492.3	532.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	12.6	17.4	△46.5	18.3	13.7

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金については、1株当たり12円の配当とさせていただく予定です。次期の配当については、親会社株主に帰属する当期純利益が着実に増益が見込まれることから、1株当たりの年間配当金予想を前期から2円増配し、14円の配当計画といたします。自己株式の取得については、資金需要等も勘案しながら判断していきます。

内部留保資金については、強固な事業構造の構築のための戦略投資や財務体質の強化などに資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(5) 今後の見通し

今後の見通しについては、本日公表の「2022年度（2023年2月期）決算説明資料」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,209	13,805
受取手形、売掛金及び契約資産	14,204	13,981
商品及び製品	23,908	27,297
仕掛品	449	486
原材料及び貯蔵品	2,478	2,935
その他	4,509	4,185
貸倒引当金	△252	△437
流動資産合計	60,508	62,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,027	40,719
減価償却累計額	△35,019	△21,220
建物及び構築物（純額）	23,008	19,498
土地	23,371	23,328
リース資産	9,998	9,988
減価償却累計額	△6,239	△6,784
リース資産（純額）	3,759	3,204
その他	25,158	18,548
減価償却累計額	△17,254	△11,449
その他（純額）	7,903	7,099
有形固定資産合計	58,042	53,130
無形固定資産		
のれん	4,631	4,025
その他	4,717	5,081
無形固定資産合計	9,349	9,106
投資その他の資産		
投資有価証券	14,117	16,433
長期貸付金	1,683	2,882
長期前払費用	524	383
退職給付に係る資産	3,248	5,441
繰延税金資産	4,338	3,454
その他	6,078	6,442
貸倒引当金	△163	△331
投資その他の資産合計	29,827	34,706
固定資産合計	97,219	96,943
資産合計	157,727	159,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,361	8,154
電子記録債務	11,860	13,236
短期借入金	18,705	14,880
1年内返済予定の長期借入金	4,053	3,720
リース債務	854	887
未払法人税等	2,022	1,129
賞与引当金	626	914
役員賞与引当金	50	179
その他	11,225	10,021
流動負債合計	55,761	53,124
固定負債		
長期借入金	12,377	8,657
リース債務	3,676	3,902
再評価に係る繰延税金負債	241	241
退職給付に係る負債	2,858	2,886
役員退職慰労引当金	247	262
資産除去債務	2,503	2,563
その他	2,804	2,485
固定負債合計	24,709	21,000
負債合計	80,470	74,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,390	50,390
利益剰余金	15,391	15,999
自己株式	△20,831	△20,748
株主資本合計	75,030	75,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,646	2,620
繰延ヘッジ損益	1	30
土地再評価差額金	△5,698	△5,698
為替換算調整勘定	△328	1,441
退職給付に係る調整累計額	△472	631
その他の包括利益累計額合計	△8,144	△973
新株予約権	122	82
非支配株主持分	10,248	10,243
純資産合計	77,257	85,073
負債純資産合計	157,727	159,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	168,453	176,072
売上原価	80,841	79,320
売上総利益	87,612	96,751
販売費及び一般管理費	88,691	91,537
営業利益又は営業損失(△)	△1,079	5,214
営業外収益		
受取利息	52	28
受取配当金	1,340	205
為替差益	99	789
助成金収入	1,013	136
その他	917	219
営業外収益合計	3,423	1,380
営業外費用		
支払利息	391	363
売場什器等除却損	96	45
持分法による投資損失	73	46
支払手数料	176	186
その他	1,098	632
営業外費用合計	1,836	1,274
経常利益	507	5,319
特別利益		
投資有価証券売却益	105	527
固定資産売却益	17,921	21
関係会社株式売却益	2,944	1,300
雇用調整助成金等	289	-
その他	67	29
特別利益合計	21,327	1,878
特別損失		
関係会社株式売却損	1,829	-
減損損失	1,741	2,906
関係会社整理損	1,968	-
臨時休業等による損失	1,620	5
その他	761	475
特別損失合計	7,921	3,388
税金等調整前当期純利益	13,912	3,809
法人税、住民税及び事業税	2,695	1,387
法人税等調整額	2,523	△688
法人税等合計	5,218	698
当期純利益	8,693	3,111
非支配株主に帰属する当期純利益	127	49
親会社株主に帰属する当期純利益	8,566	3,061

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	8,693	3,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	4,267
繰延ヘッジ損益	△13	29
土地再評価差額金	1,042	-
為替換算調整勘定	1,370	2,256
退職給付に係る調整額	272	1,103
その他の包括利益合計	※ 2,963	※ 7,656
包括利益	11,657	10,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,501	10,231
非支配株主に係る包括利益	155	535

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月1日至2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,390	9,321	△20,865	68,926	△1,939	15
会計方針の変更による累積的影響額			272		272		
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,079	50,390	9,594	△20,865	69,198	△1,939	15
当期変動額							
剰余金の配当			△1,627		△1,627		
親会社株主に帰属する当期純利益			8,566		8,566		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△18	34	16		
土地再評価差額金の取崩			△1,124		△1,124		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						292	△13
当期変動額合計	-	-	5,797	34	5,831	292	△13
当期末残高	30,079	50,390	15,391	△20,831	75,030	△1,646	1

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,864	△1,669	△744	△12,202	138	2,646	59,509
会計方針の変更による累積的影響額							272
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,864	△1,669	△744	△12,202	138	2,646	59,781
当期変動額							
剰余金の配当							△1,627
親会社株主に帰属する当期純利益							8,566
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
土地再評価差額金の取崩							△1,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,166	1,341	272	4,058	△16	7,601	11,644
当期変動額合計	2,166	1,341	272	4,058	△16	7,601	17,475
当期末残高	△5,698	△328	△472	△8,144	122	10,248	77,257

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,390	15,391	△20,831	75,030	△1,646	1
会計方針の変更による 累積的影響額			△782		△782		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,079	50,390	14,608	△20,831	74,247	△1,646	1
当期変動額							
剰余金の配当			△1,627		△1,627		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,061		3,061		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△43	82	39		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,267	29
当期変動額合計	-	-	1,390	82	1,473	4,267	29
当期末残高	30,079	50,390	15,999	△20,748	75,721	2,620	30

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,698	△328	△472	△8,144	122	10,248	77,257
会計方針の変更による 累積的影響額							△782
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△5,698	△328	△472	△8,144	122	10,248	76,474
当期変動額							
剰余金の配当							△1,627
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,061
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	1,770	1,103	7,170	△39	△5	7,125
当期変動額合計	-	1,770	1,103	7,170	△39	△5	8,598
当期末残高	△5,698	1,441	631	△973	82	10,243	85,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,912	3,809
減価償却費	4,605	4,366
減損損失	1,741	2,906
のれん償却額	766	794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	330
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△434	△2,192
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△217	26
受取利息及び受取配当金	△1,392	△234
支払利息	391	363
持分法による投資損益 (△は益)	73	46
固定資産処分損益 (△は益)	△17,778	4
売場什器等除却損	96	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△104	△505
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	166
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,114	△1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	1,004	358
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,405	△3,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,013	3,077
その他	3,703	△1,032
小計	7,523	7,377
利息及び配当金の受取額	245	1,414
利息の支払額	△425	△414
法人税等の支払額	△2,064	△2,726
法人税等の還付額	2,536	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,814	5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△11
定期預金の払戻による収入	55	11
有形固定資産の取得による支出	△2,929	△2,164
有形固定資産の売却による収入	32,270	0
投資有価証券の取得による支出	△10	△3
投資有価証券の売却による収入	687	3,238
長期前払費用の取得による支出	△27	△69
差入保証金の差入による支出	△662	△878
差入保証金の回収による収入	1,099	474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,286	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,620	7,644
その他	△2,098	△3,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,685	4,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,471	△4,796
長期借入金の返済による支出	△5,052	△4,053
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,627	△1,627
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
非支配株主への配当金の支払額	△2	△248
その他	△1,019	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,173	△11,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,070	△1,403
現金及び現金同等物の期首残高	21,270	15,199
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,199	※ 13,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 40社

主要な連結子会社の名称

株式会社オンワード樫山
オンワード商事株式会社
チャコット株式会社
株式会社クリエイティブヨーコ
株式会社アイランド
株式会社オンワードパーソナルスタイル
株式会社大和
株式会社KOKOBUY
ジョゼフLTD.

当連結会計年度において、株式の売却等によりオンワードビーチリゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアムINC.、アガニアリゾートクラブLPS、オルロージュサンプノアS.A.S.、オルロージュサンプノアUK Ltd.を連結の範囲から除外しています。株式会社オンワードインターナショナルファッション、株式会社オンワードファッションラボ、株式会社オンワードグローバルファッションを清算したため連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社ビエン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数

1社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

マルベリージャパン株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社ビエン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

(3) マルベリージャパン株式会社の決算日は3月31日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

(1) 11月30日決算会社

ジョゼフLTD.
他8社

(2) 12月31日決算会社

ジェイプレスINC.
恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司
他12社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しています。

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡および配送を履行義務として識別しています。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、当該製品の出荷時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

② 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しています。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

③ サービス提供に係る収益

サービスの提供に係る収益は、主にライセンスの供与に対して受け取るロイヤリティ収入が含まれ、これらの供与を履行義務として識別しています。これらは、売上高または使用量に基づくロイヤリティに該当し、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、実際にライセンスが使用された時点か、売上高または使用量に基づくロイヤリティに配分された履行義務が充足された時点のいずれか遅い時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額は改正前の税法の規定に基づいています。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用する予定です。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している子会社は、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。当該会計基準の適用は、経過的な取扱いに従い、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しています。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「リース債務」が132百万円および固定負債の「リース債務」が855百万円増加しています。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の期首残高が782百万円減少しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」に表示していた252百万円、「その他」に表示していた1,022百万円は、「支払手数料」176百万円、「その他」1,098百万円として組替えています。

(連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を受けて、臨時休業を行った店舗・リゾート施設・工場の休業期間中の固定費(人件費・減価償却費・賃借料等)を、「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しています。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

日本・北米・欧州などにおける商業施設出店店舗・直営店・リゾート施設等の休業期間中に発生した固定費について、「特別損失」に計上しています。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

中国における直営店・工場の休業期間中に発生した固定費について、「特別損失」に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	506百万円	5,638百万円
組替調整額	△106百万円	△384百万円
税効果調整前	399百万円	5,253百万円
税効果額	△107百万円	△986百万円
その他有価証券評価差額金	292百万円	4,267百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1百万円	39百万円
組替調整額	△22百万円	△1百万円
税効果調整前	△20百万円	38百万円
税効果額	7百万円	△8百万円
繰延ヘッジ損益	△13百万円	29百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	1,042百万円	－百万円
土地再評価差額金	1,042百万円	－百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,277百万円	△784百万円
組替調整額	92百万円	3,041百万円
為替換算調整勘定	1,370百万円	2,256百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	396百万円	1,759百万円
組替調整額	23百万円	△71百万円
税効果調整前	419百万円	1,688百万円
税効果額	△146百万円	△585百万円
退職給付に係る調整額	272百万円	1,103百万円
その他の包括利益合計	2,963百万円	7,656百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,921,669	—	—	157,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,322,123	948	35,300	22,287,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 948 株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 35,300 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	122
合計			—	—	—	—	122

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,627	12.00	2021年2月28日	2021年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,627	利益剰余金	12.00	2022年2月28日	2022年5月27日

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,921,669	—	—	157,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,287,771	763	84,046	22,204,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 763株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡し 46株

ストック・オプションの行使による減少 84,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	82
合計			—	—	—	—	82

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,627	12.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,628	利益剰余金	12.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	15,209百万円	13,805百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	15,199百万円	13,795百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは国内および海外において、アパレル関連事業（紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売）とライフスタイル関連事業を行っています。

アパレル関連事業を地域別に「国内」、「海外」と2区分し、「ライフスタイル関連事業」を加えて報告セグメントとしています。

「アパレル関連事業（国内）」は日本において、「アパレル関連事業（海外）」は海外においてのアパレル関連事業となります。「ライフスタイル関連事業」はコスメティック事業やバレエ・ダンス、リゾートといったウェルネス事業、ペット関連用品等の事業、ギフト関連の事業および不動産賃貸事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,768	16,259	129,027	39,426	168,453	—	168,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	1,305	2,028	1,583	3,611	△3,611	—
計	113,491	17,564	131,055	41,009	172,065	△3,611	168,453
セグメント利益又は損失(△)	△2,176	△1,102	△3,279	2,403	△875	△203	△1,079
セグメント資産	82,615	12,339	94,954	45,310	140,265	17,462	157,727
その他の項目							
減価償却費(注) 2	2,715	564	3,279	1,129	4,409	195	4,605
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 2	1,904	1,634	3,538	1,166	4,705	952	5,657

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△203百万円には、のれんの償却額△766百万円およびセグメント間取引消去3,766百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,203百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額17,462百万円には、のれんの未償却残高4,631百万円およびセグメント間取引消去△118,564百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産131,395百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,337	13,424	134,761	41,310	176,072	—	176,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	1,654	2,509	1,459	3,969	△3,969	—
計	122,192	15,079	137,271	42,770	180,041	△3,969	176,072
セグメント利益又は損失(△)	3,359	△969	2,389	3,756	6,145	△931	5,214
セグメント資産	84,537	12,210	96,748	45,952	142,700	16,497	159,198
その他の項目							
減価償却費(注)2	2,544	525	3,069	903	3,973	393	4,366
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)2	1,645	871	2,517	754	3,272	1,649	4,921

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△931百万円には、のれんの償却額△794百万円およびセグメント間取引消去3,433百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,570百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額16,497百万円には、のれんの未償却残高4,025百万円およびセグメント間取引消去△120,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産133,324百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。
- 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	その他	合計
151,228	9,904	7,320	168,453

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
45,137	8,421	1,809	2,674	58,042

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
160,454	8,271	7,346	176,072

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
43,088	6,205	1,245	2,591	53,130

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	全社・消去	合計
	(国内)	(海外)	計			
減損損失	998	289	1,287	22	430	1,741

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	全社・消去	合計
	(国内)	(海外)	計			
減損損失	1,197	1,418	2,615	291	—	2,906

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産	493.14円	550.76円
1株当たり当期純利益	63.17円	22.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	63.04円	22.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,566	3,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,566	3,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,619	135,655
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	266	229
(うち新株予約権(千株))	(266)	(229)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,257	85,073
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,370	10,326
(うち新株予約権(百万円))	(122)	(82)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,248)	(10,243)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,886	74,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数(千株)	135,633	135,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。